

## 【資料 2-2】

### 第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 具体的事業一覧

## 基本目標 I 地域を元氣にするしごとづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	KPI	単位	目標値	R6実績値	備考
市内事業所数	①創業の支援	創業支援による創業数	農林振興課	新規就農者支援事業	411-6	新規就農者人材発掘・定着促進のための研修受け入れ先農家への助成、認定新規就農者の農地賃借料・農業用機械導入に対する助成	事業活用による新規就農者数	人	30	23	
			産学振興課	スマートアプリコンテスト事業	432-5	スマートアプリの開発コンテストを実施し、市内学生・エンジニア・IT企業等との交流の場を創出し、IT技術者が集まる飯塚の発信を行う	コンテストのエントリ一件数	件	100	105	課名変更
			産学振興課	先端情報技術開発支援事業	432-9	ブロックチェーン技術及びその要素技術を活用し、新製品や新技術の開発に係る事業費を補助	事業採択数	件	5	2	課名変更
			産学振興課	新産業創出支援センター(トライバーレーセンター)管理運営事業	433-1	新しい産業・ビジネスの起業を考えている方へ低額の使用料でオフィスを提供	利用許可申請数【新規入居企業数】	件	-	1	課名変更
			産学振興課	新産業創出支援事業	433-3	飯塚市産学官産業共創ビジョン及び新産業の創出の推進について広く意見を聴取するために設置している飯塚市新産業創出産学官連携協議会の運営を行うもの。					課名変更 事業内容変更
			商工観光課	中小企業支援融資事業	442-1	市内中小企業者への経営面等に対する支援を目的に、必要な資金の融資を行うことで、市内中小企業者の経営の安定化等を図る。	融資決定件数	件	10	21	KPI変更
			商工観光課	新規創業者等支援事業	442-5	中心市街地空き店舗活用のため、空き店舗情報の集約、創業者支援セミナー、店舗家賃等の支援	中心市街地の空き店舗数	店	88	91	
			産学振興課	地域雇用活性化推進事業	461-2	大学生と企業、地域住民の交流拠点を中心とした関係機関との連携による製造業、小売業、IT企業を重点産業分野とした人材育成事業	就職者数	人	80	104	課名変更
市内事業所数	②地場企業の育成・企業立地の促進	支援による就職者数	企業誘致推進課	企業誘致推進事業	421-3	企業の誘致を実現することで雇用の創出を図る。	誘致企業数	社	1	5	課名変更
			企業誘致推進課	飯塚市企業立地促進補助金交付事業	421-7	飯塚市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者に対して補助金を交付し、指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を推進	新規常用従業員数	人	120	59	課名変更
			産学振興課	販路開拓支援事業	422-2	優れた商品を開発し販路開拓に積極的に取り組む市内の中小企業者に対し補助	補助採択事業者の商談成約数	件	50	78	課名変更
			産学振興課	新技術・新製品開発補助金交付事業	432-1	研究開発事業を行う中小企業者に対して交付することにより技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を推進し、地場産業の振興推進	製品化件数	件	3	1	課名変更
			産学振興課	医工学連携推進事業	432-7	福祉系機関と連携し、医療・福祉機器開発の促進、県内企業の医療・福祉産業への参入を促進	市内企業採択件数	件	2	1	課名変更
			特産品振興・ふるさと応援課	地元ブランド化推進事業	453-1	市内事業者の開発した製品を市外の有識者からなる審査会でいいづかブランドとして認定し、認定製品を市がPRすることで本市の地域経済の活性化を図る	認定数	品	50	35	
			特産品振興・ふるさと応援課	筑前茜染活用事業	453-2	筑前茜染の育成・染物体験や飯塚市の新たな特産品の開発に取り組み、地域の個性や歴史・文化伝承等の特性を生かした活動を実施	筑前茜染製品開発数	品	-	3	
			商工観光課	商業情報発信支援事業	443-16	地域独自產品を使用した新商品開発、または既存商品を持つ事業者を公募し、「飯塚市ならでは」の商品開発力を競う環境を創出し、小規模事業者の商品開発力強化を図る。	「#飯塚市」増加数	投稿	10,000	5072	

基本目標 I 地域を元氣にするしごとづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	KPI	単位	目標値	R6実績値	備考
市内事業所数	(3)国際経済交流の推進	海外への進出参加セミナー等	国際政策課	海外展開支援補助事業	422-8	市内事業者の海外における事業展開を促進し、地域経済の活性化を図るため、活動に要した費用を補助	補助金交付決定件数	件	9	6	
			国際政策課	海外販路開拓事業	422-9	公民連携締結事業者等を活用し、市内事業者向けのセミナーや、現地での商談会等を実施	商談会参加事業数	社	5	4	
			国際政策課	外国人材雇用支援事業	425-5	中小企業者等において深刻化する労働者不足の解消に向けて、外国人材が活躍できる環境を整備。連携協定を締結したベトナム企業を活用し、外国人材に関するセミナーを開催し、将来的な市内の人材不足に備える。	技術・人文知識・国際業務の在留資格を有する本市在住外国人	人	150	141	

## 基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	KPI	単位	目標値	R6実績値	備考
市内の児童生・学生数 ①	合計待機児童数 ①	①妊娠・出産子育ての一貫した支援と環境の充実	医療保険課	子ども医療費助成事業	341-2	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額（一部自己負担金を除く）を支給。	子ども医療対象者数	人	—	16,920	
			こども家庭課	ファミリーサポートセンター事業	341-6	子育て中の保護者等を対象に相互援助活動に関するマッチングを行い、地域での子育て支援を促進	会員登録者数	人	350	420	
			こども家庭課	未来の地域人財応援事業	341-23	出生、小学校・中学校入学時にそれぞれ支給金を交付	支給割合	%	90	99	
			こども家庭課	妊婦健康診査事業	342-5	医療機関や助産所に委託し妊婦に対する健康診査を実施する。また、妊婦1人に14回分の補助券を母子健康手帳交付時に発行	受診実人数	人	1,300	1,235	
			こども家庭課	産前・産後生活支援事業	342-8	妊産婦が産前、産後において体調不良等のため、家事又は育児の支援を必要とする家庭に対し、支援員を派遣し、妊産婦の心身負担の軽減と福祉の増進を推進	利用時間	時間	500	772	
			こども家庭課	産後ケア事業	342-11	母親自身がセルフケア能力を育みながら母子の愛着形成を促し、健やかな育児ができるように、専門職によるケアを行い、身体的回復と心理的な安定を促進	事業満足度	%	100	96.4	
			保育課	病児保育事業	346-1	病気回復期で入院の必要はないが、安静加療が必要である児童を保護者の都合により家庭で保育ができない場合に、専門の施設で一時的に保育を実施	利用者数	人	200	164	
			こども家庭課	子育て短期支援事業	346-3	保護者が疾病等で過程において未就学児を養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊、平日夜間、休日昼間に保育実施	利用者数	人	36	67	
			こども家庭課	休日等子育て支援事業	346-4	保護者が日曜・祝日等に仕事や冠婚葬祭等で家庭で看る事ができない小学校1年生から6年生の児童の預かりを実施	利用児童数	人			【事業休止】
			保育課	保育士修学資金貸付事業	352-3	保育士養成施設に修学する学生で、市内の私立保育所等で常勤保育士として勤務しようとする学生に対して、修学資金の貸し付けを行うことで、卒業後就職し、5年間就労後に全額返済免除とし、保育士の確保を促進	市立私立保育所等への就職者	人	3	2	
			保育課	保育士生活資金貸付事業	352-4	保育士養成施設を卒業後、2年以内に市内の私立保育所等に常勤保育士として新規採用され、すでに勤務している者に対し、生活資金の貸付けを行うことで、5年間就労後に全額返済免除とし、保育士の確保を推進	市内私立保育所等への就職者	人	3	4	
			こども家庭課	陣痛タクシー事業	342-20	出産時の産婦人科等への移動を支援するため、対象者及び産婦人科等の情報を連携するタクシー事業者に事前登録することで、産婦人科等まで安心してタクシー移送ができる体制を整備	年間の事前登録者数	人	100	101	

## 基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	KPI	単位	目標値	R6実績値	備考
市内の児童生・学生数	②特色ある学校教育の推進 ② <sup>全国標準学力検査NRT・CRT(小学校)と標準学力分析検査(中学校)に関するアンケートで考えを伝えるときや問題を解くとき、筋道や順番に気を付ける児童の割合</sup>	プログラミングに関するアンケートで考えを伝えるときや問題を解くとき、筋道や順番に気を付ける児童の割合	学校教育課	就学校指定事業	511-2	児童生徒が適切に就学の機会を得て、学校へ通学できるよう通学区域を弾力的に運用し、区域外通学の管理・運営をおこなう。	年間処理割合	%	100	100	
			教育総務課	小中学校特色ある教育活動事業	511-9	児童・生徒に必要な「生きる力」を育成することを目的とし、学力・体力アップを目的とした事業、各種の活動を通じての体験型事業、大学との連携による協調学習等、各学校で企画・立案する魅力的な教育活動に対する支援	事業取組みの学校数	校	29	29	
			学校教育課	体験型キャリア教育事業	511-22他	小中学生へしごとを体験するスクーデントシティや生活設計を学ぶファイナンスパークを実施	事業満足度	%	90	99	
			学校教育課	部活動支援事業	512-6	市立中学校の運動部活動に対し、単独での指導引率の業務を行うことができる外部指導者（学校教育法施行規則第78条の2に規定する者）を学校に派遣し、部活動の質的な向上及び教員を支援	部活動指導員延べ出勤日数	日	720	628	
			学校教育課	学力向上推進事業	521-7	児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得を目的とする「徹底反復学習」において、学校全体の組織的な推進体制づくりの支援及び教員の指導力の向上を図る。また、東京大学等と連携し、思考力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行う。さらに、児童生徒に知能検査、学力検査を実施し、学力向上に役立てる。	小学校全国学力検査の得点率	%	116	103.8	KPI変更
			学校教育課	小中学校ICT活用推進事業	521-11	ICT研究指導員を配置し「①教育研究所との協働による調査研究や教材開発の支援、研修の企画立案」「②学校での教員への個別指導、及び授業支援・校務支援」「③ICT活用のノウハウや相談・トラブル対応事例などの情報共有」を行う。	中学校標準学力分析検査の得点率	%	106	96.9	
			学校教育課	スクールカウンセラー等配置事業	524-6	児童生徒が抱える悩み、不安等をカウンセリングにより和らげるとともに、教師・保護者への指導・助言を行うことにより、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図る	カウンセラー等の相談件数	件	2,000	3,866	
			学校教育課	児童の発達に関する巡回相談・支援事業	524-7	発達障がい等の可能性など、児童の発達や子育てに関する不安や悩み、具体的な学習指導の在り方等について、保護者及び教職員を対象にした相談・支援体制を構築するためのものである。不安や悩みなど困り感を抱える保護者や学校に対して、臨床心理士やビジョントレーナー等による専門的な指導や必要な支援を実施	指導・支援の実施率	%	100	100	
			生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	532-2	児童の学習に対する意欲の向上や基本的な生活習慣の習得等を図るために、ニュースポーツ、ものづくり、英会話、カルタ、書道、そろばん、料理、体力アップ講座など、様々な体験・交流・学習プログラムを提供	参加人数	人	10,000	10,123	
			生涯学習課	子どもの読書週間形成・定着支援事業	541-12	各小学校での「家読」の啓発（家読bingo・家読ノートの活用・スペシャルカードの進呈・家読セットの貸出・読書通帳の取組み・うちどくの日実施他）を行い、家族で同じ本を読んだり、本の感想を話したりすることで、読書活動の充実を図る	「家読」実施児童数	人	6,000	6,196	
			生涯学習課	嘉飯桂地域未来の地域リーダー育成事業	542-12	中学生を対象に、講義・体験・グループワーク等を通じリーダー育成プログラムを実施	アンケート満足度	%	100	100	
			学校教育課	外国人児童生徒教育支援事業	583-4	市内の小・中学校に在籍している外国人児童生徒を教育的配慮により小学校1校を拠点とし、外国人児童生徒が通学または拠点校からの講師の派遣により、日本語指導や外国語活動及び国際理解教育に力を入れて取り組むことで外国人児童生徒が安心して学び通学する環境を整備すると共に、国際理解教育の充実を図る	年間指導時数	時間	1890	1120	

基本目標III 次代を牽引する魅力あふれるまちづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	KPI	単位	目標値	R6実績値	備考
社会増減数 ①	①健幸で魅力あふれるまちづくりの推進	特定検診受診率	市民活動支援課	協働のまちづくり応援事業	131-13	市民活動及び地域活動団体が実施する先駆的なまちづくり事業に要する経費に対する補助	応募件数達成率	%	100	107% (16/14)	KPI変更
			まちづくり推進課	買物対策支援事業	131-14	まちづくり協議会（市内12地区）が主体として実施している買物困難者の交通手段支援や移動販売実施による買い物対策事業に対し支援	実施率	%	100	100	
			健幸保健課	健幸ウォーキング事業	311-3	ウォーキングを日常に取り入れるきっかけになることを目的に健幸ウォーキング大会を実施	健幸ウォーキングの平均参加者数	人	800	800	
			高齢者支援課	地域包括支援センター事業	331-15	地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援事業、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を提供することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるような体制を構築	相談に対応した件数の割合	%	100	100	
			高齢者支援課	健幸フレイル予防事業	331-37	地域で生活する高齢者自ら介護予防に取り組むための動機づけとした簡易チェックを含めた予防教室の実施、フレイル（高齢者の虚弱）予防を普及啓発する市民向け講演会、事業を支援する市民によるフレイル予防サポーターの養成の開催を計画し、高齢者のフレイル予防を支援	フレイルチェック参加人数	人	520	408	
			高齢者支援課	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	331-43	認知症高齢者等に法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて、認知症高齢者等を被保険者とし、これを補償する保険に市が加入	新規加入者数	人	50	23	
			生涯学習課	子ども図書館整備事業	543-36	子どもと保護者が安心・快適な環境で読書ができ、読書の楽しみを体験する機会の提供及び読書力と読書を通じて生きる力を育成する支援環境整備を実施。					
			都市計画課	飯塚駅周辺整備事業	642-3	区特性を活かしたJR飯塚駅を中心としたまちづくりの推進を図る					

### 基本目標III 次代を牽引する魅力あふれるまちづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	KPI	単位	目標値	R6実績値	備考
社会増減数 ② 次代を担う地域づくりの推進	観光転入者 入込客数	行政管理課	デジタルデバイド対策事業	142-9	地域交流センター等でスマートフォン教室を開催し、デジタルデバイド解消を支援。	受講者の知識向上実感率	%	100	99	課名変更	
		高齢者支援課	高齢者デジタルコミュニケーション支援事業	331-45	高齢者が新たにスマートフォンを取得する際に取得費の一部を補助	交付率	%	80	36.5		
		商工観光課	空き店舗リノベーション事業費補助事業	441-8	中心商店街の空き店舗をリノベーションする際の事業費を補助	中心商店街の営業店舗数	店舗	253	255	KPI変更	
		商工観光課 文化課 スポーツ振興課	交流人口活性化推進事業	452-2	旧伊藤伝右衛門邸などの文化観光施設や飯塚国際車いすテニス大会、東京パラリンピック事前キャンプ地、新人音楽コンクールなどのスポーツ文化イベントにより、交流人口の増加を推進するとともに、関係人口の増加を図る。	観光客入込客数	人	100,000	60,000		
		スポーツ振興課	スポーツツーリズム推進事業	555-2	スポーツツーリズムを推進するため、全国大会などの開催誘致を実施	交付件数	件	3	3		
		文化課	嘉穂劇場保存整備事業	571-16	嘉穂劇場の歴史的・文化的価値を向上させるとともに、積極的な活用による経済効果も創出する中・長期の利活用計画を策定・保存整備の実施						
		産学振興課 都市計画課	空家等流通プラットフォーム構築事業	652-6 432-10	3D都市モデルによる空家の外部環境をデータ化を行い、ブロックチェーン技術を活用した電子認証で真正性を担保し、ビジネス展開を促進	利用者数	人	5,000	174	課名変更	
		企画政策室	定住化促進事業	656-2	本市の魅力等を発信するなどを通じ、移住定住の促進を図る	HP閲覧件数	件	14,000	15,384	課名変更	
		企画政策室	移住支援事業	656-6	三大都市圏からの移住者うち、福岡県内の中小企業等に就業若しくは起業等の方へ移住支援金を交付	移住者数	人	10	24	課名変更	
		建設政策課	住宅改修補助事業	656-7	市内施工業者による市内住宅の改修を行う場合に補助金を交付	住宅改修件数	件	230	142		
		建設政策課	戸建て中古住宅取得補助事業	656-8	築10年を経過した戸建て中古住宅を定住を目的として購入した転入者へ補助金を交付	定住人口	人	174	139		
		建設政策課	筑豊地域外からの移住者住宅取得奨励事業	656-9	筑豊地域外から本市への移住・定住を図ることを目的に、本市に住宅を取得する移住者に対し奨励金を交付	定住人口	人	354	247		
		都市計画課	公園ストック再編事業	661-8	人口減少・少子高齢化の進行等に対応し、地域ニーズを踏まえた利活用や都市の集約化に対応した、効率的・効果的な公園の再編（存続、統合、廃止等）を計画し、再整備計画を策定する。計画策定後に再整備事業を実施する。						
		市民課 税務課 各支所市民窓口課	キャッシュレス決済対応レジ導入	811-30	市民の利便性向上や新型コロナウイルス感染症の感染対策としてキャッシュレスレジを導入	キャッシュレス決済利用率	%	36	16		